

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	5	基本目標名	豊かな自然と共生したまち
施策No.	38	施策名	廃棄物の抑制とリサイクルの推進
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	-		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみに対する意識が高まり、減量化、リサイクルの取組みが進みごみが減少しています。 ・効率的なごみの収集・運搬・処理体制が確立し、廃棄物が適正に処理されています。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・3R活動に取り組みます。 ・ポイ捨てなど不法投棄はしません。 ・事業所は、ごみの減量に取り組み、自らの責任において処理します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・リデュース、リユース、リサイクルの3R等の活動が市内全家庭に浸透するよう、啓発活動を行い徹底を図る。 ・効率的かつ適正にごみの収集・運搬・処理を行う。
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物の集団回収を行う。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>ごみの減量に対する市民の意識は高まっていますが、資源になるものがごみとして廃棄されていたり、過大包装等により多くのごみが排出されています。今後、ごみの減量化に向けて、各地域での学習会の開催や広報紙等による啓発活動、情報提供などを行い、リデュース(減らす)、リユース(繰り返し使う)、リサイクル(再資源化する)の3R活動の推進を図る必要があります。</p> <p>また、常設資源物ステーションを整備し、市民が資源物を出しやすい環境を整えるとともに、効果的、効率的な収集体制を確立する必要があります。</p>
--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策No.	38	施策名	廃棄物の抑制とリサイクルの推進
-------	----	-----	-----------------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 一般廃棄物の排出量(家庭系)は、前年度10,032t、一人年間の排出量(家庭系)は219.6kg、本年度9,666t、一人年間排出量213.7kgである。 資源リサイクル量は、前年度1,944t、本年度1,968tとなり、分別リサイクル率は16.9%となり、過去から比較すると増加傾向である。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 【一般廃棄物の排出量(家庭系)】魚津市9,666t、滑川市7,015t、黒部市9,806t 【1人年間排出量(家庭系)】魚津市213.7kg、滑川市206.8kg、黒部市229.8kg 【資源分別リサイクル率】魚津市16.92%、滑川市21.89%、黒部市15.2% 1人あたりの排出量を近隣の平均と比較すると同等である。また、資源リサイクル率も中位である。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 環境美化、ごみの減量化、リサイクル活動の取り組みなど、住民との協働により着実に進んでおり、市民からも一定の評価がなされている。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述) ◇ごみの発生抑制と減量化の推進 ・過剰包装の抑制、使い捨て商品の購入の減、ごみの発生抑制・排出抑制など3R運動の啓発 ・マイバッグ運動の推進、リユースカップ等の利用、マイ箸運動の推進 ◇リサイクルの推進 ・常設資源物ステーションの有効利用 ・資源としての再利用の促進 ・地域及び団体へのリサイクル活動への支援 ・ダンボールコンポストの普及・啓発
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ◆ごみの発生抑制と減量化の推進 ・ごみの減量化のための一層の3Rの啓発(啓発看板の設置) ・マイバッグ運動によるレジ袋の削減 ・生ごみの減量化のためのダンボールコンポストの普及・啓発 ・ごみ資源物集積場設備補助事業 ・一般廃棄物収集運搬事業 ・し尿収集運搬事業 ◆リサイクルの推進 ・常設資源物ステーションの整備計画の策定及び整備 ・使用済み小型家電のリサイクル ・ビン、缶、ペットボトル、トレイの分別の徹底 ・生ごみリサイクル事業(給食センター) ・資源物収集運搬事業 ・資源物集団回収推進事業 ◆不法投棄対策の推進 ・環境巡視員、環境キーパーによる不法投棄の監視 ・不法投棄廃棄物の撤去 ・ボランティア清掃の実施 ・地区防犯パトロール員の協力による監視

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
(環境安全課) ごみに対する市民の意識は高まってきており、アンケート調査による施策の満足度も高い。しかしながら、分別リサイクル率は、県水準と比較するとかなり低い状態であり、まだごみの中にかんがりの資源が含まれている。本年度から小型家電のリサイクルにも取り組むが、今後は、常設資源物ステーションの設置を行うとともに、地区資源物ステーションの収集回数を見直し・廃止を実施し、効果的・効率的な収集体制の確立が必要である。		

行政経営戦略会議指示事項	常設資源物ステーションの設置等については、地域振興組織や高齢者等を考慮し、よく検討すること。
--------------	------------------------------------------------

施策の トータル コスト	区 分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数			本数					
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)			千円						
C. 事務事業に要する年間総時間			時間						
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)			千円	0	0				
E. トータルコスト (B+D)			千円	0	0				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の		円	0	0				
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)								
	同 上								
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)		円	0	0				
同 上									
H. トータルコスト (定義式 : E/人口)		円	0	0					